



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行

目次（*については県例規集掲載事項） (取扱課室名) ページ

○ 規則

*57 和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則 (林業振興課)..... 1

規 則

和歌山県規則第57号

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成30年5月18日

和歌山県知事 仁坂吉伸

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則（昭和54年和歌山県規則第98号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式1の（2）アを次のように改める。

ア 経営の概要
（林業経営体—個人用）

労働力の現況				林業経営収支等の現況		
区分	人頭数	林業従事日数	農業等従事日数	林業収支	粗収入(A)	千円
家族	男	人	人日			林業経営費(B)
	女			(A) - (B)		
	計			農業所得		
雇用	常雇				給与所得	
	臨時				その他所得	
	計				計	
委託等						
※担当者記入欄	選定経営体		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			

（林業経営体—林家が法人化した会社用）

設立年月日		林業経営収支等の現況		
資本金		林	粗収入(A)	千円

役 職 員	役員 名		業 収 支	林業経営費(B)	
	職員(事務系) 名			(A)-(B)	
労働力の現況		人頭数	林業従事日数	そ の 他	
	常 雇 臨 時 計	人	人日	計	
	委託等				
※担当者 記入欄	選定経営体		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		

(林業経営体-その他法人用)

設 立 年 月 日		
資 本 金 等		
役 員		
林 業 関 係 職 員 等	事務系 人 技術系 人 作業員 人	
そ の 他 職 員 組 織 機 構 等		
主 要 な 事 業		
林 業 関 係 事 業 実 行 形 態		
備 考		
※担当者記入欄	選定経営体	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当

(公有林用)

沿 革		林 業 収 入	林産物収入	千円
			補助金	
借入金				
そ の 他				
計				
組 織 ・ 機 構	担当部課 職員 事務系 技術系	経 営	事業費	千円
	会 計 区 分		一般会計・特別会計	管理費
				償還金

事業実行形態		費	その他	
			計	
備考				

(林業事業体－個人用)

労働力の現況				林業経営収支等の現況		
区分	人頭数	林業従事日数	農業等従事日数	林業収支	粗収入(A)	千円
家族	男	人	人日			林業経営費(B)
	女			(A) - (B)		
	計			農業所得		
雇用	常雇				給与所得	
	臨時				その他所得	
	計				計	
※担当者記入欄	選定経営体		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			

(林業事業体－法人用)

設立年月日				林業経営収支等の現況			
資本金等				林業収支	粗収入(A)	千円	
役員	役員		人			林業経営費(B)	
	職員(事務系)		人			(A) - (B)	
労働力の現況		人頭数	林業従事日数	その他			
	常雇 臨時 計	人	人日	計			
林業以外の事業							
※担当者記入欄	選定経営体		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				

別記第1号様式2の(2)を次のように改める。

(2) 林業経営の規模の拡大等に関する目標
(林業経営体用)

目標とする経営類型			
区分	経営規模	摘要	

育 林 業	樹 種	生産目標	現 状	目 標	
			ha (人工林率 %)	ha (%)	
施業受託 (年間)	伐 採	主 伐	ha 《 ha》 (m ³)	ha (m ³)	
		間 伐	ha 《 ha》 (m ³)	ha (m ³)	
	造 林	植 栽	ha 《 ha》	ha	
		(再掲) 一貫作業による実 施分	ha 《 ha》	ha	
		保 育	ha 《 ha》	ha	
経営受託 (年間)	伐 採	主 伐	ha 《 ha》 (m ³)	ha (m ³)	
		間 伐	ha 《 ha》 (m ³)	ha (m ³)	
	造 林	植 栽	ha 《 ha》	ha	
		(再掲) 一貫作業による実 施分	ha 《 ha》	ha	
		保 育	ha 《 ha》	ha	
受 託 面 積 計			ha 《 ha》	ha	
経 営 の 複 合 化 特 用 林 産 物 生 産 (そ の 他)			原木本数 施設面積 本 m ²	本 m ²	

齢級構成の平準化の目標

樹 種	齢 級 別 内 訳								
	VI	VII	VIII	IX	X	XI		XII	XX 以上
	ha								

(林業事業体用)

目標とする経営類型	
区 分	経 営 規 模 (年間)

			現 状	目 標
施業受託	造 林	植 栽	ha 《 ha》	ha
		(再掲) 一貫作業による実施分	ha 《 ha》	ha
		保 育	ha 《 ha》	ha
	素 材 生 産		ha 《 ha》 (m ³)	ha(m ³)
	そ の 他			
経営受託	造 林	植 栽	ha 《 ha》	ha
		(再掲) 一貫作業による実施分	ha 《 ha》	ha
		保 育	ha 《 ha》	ha
	素 材 生 産		ha 《 ha》 (m ³)	ha(m ³)
	そ の 他			
立木購入による素材生産			m ³	m ³
所有森林	造 林	植 栽	ha	ha
		(再掲) 一貫作業による実施分	ha 《 ha》	ha
		保 育	ha	ha
	素 材 生 産		ha(m ³)	ha(m ³)
	そ の 他			
受 託 面 積 計			ha 《 ha》	ha
合 計	造 林		ha	ha
	素 材 生 産		m ³	m ³

別記第1号様式3の(2)アを次のように改める。

ア 伐採、造林及び特用林産物の生産等
(林業経営体用)

事 業 区 分			現 行 事 業 量		実 行 計 画 量			
			平 均	前 年	年 度	年 度	年 度	年 度
伐 採	主 伐	皆 伐	m ³	m ³				
		択 伐						
	間 伐							
	計							
	植		ha	ha				

造	栽									
	(再掲)一貫作業による実施分		ha	ha						
林	保育									
	附 帯 施 設									
施業受託	伐採	主 間 伐	ha	ha						
	造 林	植 栽	ha	ha						
		(再掲) 一貫作業による実施分		ha	ha					
		保 育								
	合計面積(ha)									
経営受託	伐採	主 間 伐	ha	ha						
	造 林	植 栽	ha	ha						
		(再掲) 一貫作業による実施分		ha	ha					
		保 育								
	合計面積(ha)									
委 託	伐採立木材積(m ³)									
	造林面積(ha)									
特用林産物	生 産 物 名									
	生 産 規 模									
	生 産 量									
その他										
備 考										

(林業事業体用)

事業区分			実行計画量			
			年度	年度	年度	年度
施	造	植 栽				

業 受 託	林	(再掲)一貫作業による実施分					
		保 育					
	素材生産						
	その他						
経 営 受 託	造 林	植 栽					
		(再掲)一貫作業による実施分					
	保 育						
	素材生産						
	その他						
立木購入による素材生産							
所 有 森 林	造 林	植 栽					
		(再掲)一貫作業による実施分					
	保 育						
	素材生産						
	その他						
合 計	造林						
	素材生産						
そ の 他							
備 考							

別記第5号様式及び別記第6号様式を次のように改める。

別記第 5 号様式 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

〔法人にあっては、登記している住所、名称及び代表者名〕

氏 名

印

(事務所所在地が工場又は市場の所在地と異なる場合は、次に工場又は市場の所在地及び名称を記入すること。)

住 所

〔工場又は市場の所在地及び名称〕

名 称

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 1 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

参考

1 設立年月日 年 月 日設立

2 構成員名簿 木材協同組合関係 数人共同の事業体 (該当する にレ (チェック) を記入し、次の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入すること。)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

(注) 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

(3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

(4) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m ³)	平均 計		木材取扱計画量(m ³)					
	うち国産材	()						
	直近 計							
	うち国産材	()						
	2年前 計		うち国産材(m ³)					
うち国産材	()							
3年前 計								
うち国産材	()	()	()	()	()	()	()	
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
素材生 産計 画 量 (m ³)	平均	[]						
		()						
	直近							
		()						
2年前								
	()	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年前		()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
素材引 取計 画 量 (m ³)	平均 計		素材引取計画量(m ³)					
	うち国産材	()						
	直近 計							
	うち国産材	()						
	2年前 計		うち国産材(m ³)					
うち国産材	()							
3年前 計								
うち国産材	()	()	()	()	()	()	()	
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
製品引 取計 画 量 (m ³)	平均 計		製品引取計画量(m ³)					
	うち国産材	()						
	直近 計							
うち国産材	()							

	2年前 計	うち国産材 ()	うち国産材(m ³)				
	3年前 計	うち国産材 ()	()	()	()	()	()
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
素材加工計画量(m ³)	平均 計	うち国産材 ()	素材加工計画量(m ³)				
	直近 計	うち国産材 ()					
	2年前 計	うち国産材 ()	うち国産材(m ³)				
	3年前 計	うち国産材 ()	()	()	()	()	()
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たり の木材取扱 計画量 (m ³ /人)	平均	うちJAS製品	一人当たりの木材取扱計画量(m ³ /人)				
	直近	うちJAS製品					
	2年前	うちJAS製品	うちJAS製品量(m ³ /人)				
	3年前	うちJAS製品					

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載すること。
- 「素材生産計画量」欄の[]には、①の者については主伐計画量を内書で記入し、⑨の者については新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 各欄の()には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書で記入する。
- 「新製品等 JAS」欄には、⑨の者については新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑩の者についてはJAS製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要
- 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うちJAS製品」欄には、⑩の者については、JAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 合計

年次計画	資金調達先別金額				
	木材産業等高度化推進資金		その他	その他	所要資金額 (合計)
	短期運転資金	長期運転資金	金融機関資金		
1年目	千円	千円	千円	千円	千円
...			()	()	()
2年目			()	()	()
...			()	()	()
3年目			()	()	()
...			()	()	()
4年目			()	()	()
...			()	()	()
5年目			()	()	()
...			()	()	()

イ 素材生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他	その他	所要資金額 (合計)	素材生産計画量 A	伐採・搬出等諸経費 B	年間立木購入費 C	年間資金回転数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金	金融機関資金							
1年目			()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目			()	()	()					
3年目			()	()	()					
4年目			()	()	()					
5年目			()	()	()					

ウ 素材・製品引取

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他	その他	所要資金額 (合計)	素材・製品引取計画量 A	1m ³ 当たり素材・製品価格 B	年間輸送費 C	年間資金回転数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金	金融機関資金							
1年目			()	()	()					
2年目			()	()	()					
3年目			()	()	()					
4年目			()	()	()					

	5年目			()	()	()					
製品引取	1年目			()	()	()					
	2年目			()	()	()					
	3年目			()	()	()					
	4年目			()	()	()					
	5年目			()	()	()					

エ 素材加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材製品生産計画量 A	1m ³ 当たり加工諸経費 B	年間資金回転数 C	所要資金額 (A×B)÷C= D
	短期運	長期運							
	転資金	転資金							
素材加工	1年目			()	()	()			
	2年目			()	()	()			
	3年目			()	()	()			
	4年目			()	()	()			
	5年目			()	()	()			

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 3 イの素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要
- 4 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄 () 内にその金額を記載する。
- 5 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表-1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

※素材生産又は素材若しくは製品等の引取りの事業を併せて行っている者が記入する。

(数人共同の事業体は記載不要)

事業	現 状	現 状(実績)				担当者記入欄	
		平均	直 近	2年前	3年前	年間国産材取扱量(m ³)	
素材生産量 (m ³)	計					素材生産量	
素材引取量 (m ³)	計 うち国産材					素材引取量	
製品引取量 (m ³)	計 うち国産材					製品引取量	
						合 計	

(注)

- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入する。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表-2 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先(※数人共同の事業体は記載不要)

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあつては、⑨の事業体のみ記入する。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	
	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材
	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業	
	<input type="checkbox"/> その他()			

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料(構成員ごとに記入)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状(実績)

事業	現 状	現 状(実績)			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量(m ³)	計				
素材引取量(m ³)	計				
	うち国産材				
製品引取量(m ³)	計				
	うち国産材				
担当者記入欄:年間国産材取扱量(m ³)					
()内は間伐材		()	()	()	()

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量(m ³)						
素材引取計画量(m ³)						
製品引取計画量(m ³)						
素材加工計画量(m ³)						
木材産業等高度 化推進資金必要 額(千円)	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1(4)の年次計画等並びに2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」及び「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考-3 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

合 理 化 計 画 書

【事業経営改善合理化資金関係:新規需要創出資金】

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工	
事業体等の構成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑤合理化計画期間内に木材の年間取扱量が増加するよう計画している事業体	
	<input type="checkbox"/> ⑥「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る)」の認証を受けた木材の製造を営む事業体(認証を受けたことを証明する書類の写しが必要)	
数人共同の事業体	2人	<input type="checkbox"/> ⑦法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)
	以上	

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 素材等取扱量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	把握欄 (伸び率)	
年間取扱 計画量(m³)	平均 計	年間取扱計画量(m³)					※注4	
	うち国産材							
<input type="checkbox"/> 素材	直近 計							
	うち国産材							
<input type="checkbox"/> 製材品	2年前 計	うち国産材(m³)						(伸び率)
	うち国産材							
引取量計 (m³)	3年前 計							
	うち国産材							
<input type="checkbox"/> 素材	平均 計	引取計画量(m³)						(伸び率)
	うち国産材							
<input type="checkbox"/> 製材品	直近 計							
	うち国産材							
	2年前 計	うち国産材(m³)						(伸び率)
	うち国産材							
	3年前 計							
	うち国産材							

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 素材と製品の両方の取扱がある場合は、上段に素材、下段に製材品にする等区分して記入すること。
- 数人共同の事業体以外の者については、「付表-1」を添付する。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の 生産計画量 (m³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
JAS製品							
生産する 木材製品		<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 合板 <input type="checkbox"/> 集成材 <input type="checkbox"/> 単板積層材 <input type="checkbox"/> 防腐、防虫、耐火処理 <input type="checkbox"/> 直交集成板 <input type="checkbox"/> 木質チップ、ペレット <input type="checkbox"/> その他					

(注)

- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入する。
- 数人共同の事業体以外の者については、「付表-1」を添付する。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 合計

年次計画	資金調達先別金額				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	そ の 他	所 要 資 金 額 (合計)
	短期運転資金	長期運転資金			
1年目	千円	千円	千円	千円	千円
2年目			()	()	()
3年目			()	()	()
4年目			()	()	()
5年目			()	()	()

イ 素材・製品引取

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融 機 関 資 金	そ の 他	所 要 資 金 額 (合計)	素材・製 品引取 計画量 A	1m ³ 当 たり素材・ 製品価格 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金								
素材 引 取	1年目		()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					
製 品 引 取	1年目		()	()	()					
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

ウ加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融 機関 資金	そ の 他	所 要 資 金 額 (合計)	生 産 計画量 A	1m ³ 当 たり 加 工 諸 経 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 (A×B)÷C= D
	短期運 転資金	長期運 転資金							
加 工	1年目		()	()	()				
	2年目		()	()	()				
	3年目		()	()	()				
	4年目		()	()	()				
	5年目		()	()	()				

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくてもよい。
- 3 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材・製品引取並びにウ加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄()内にその金額を記載する。
- 4 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表-1 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先(※数人共同の事業体は記載不要)

	主 要 購 入 先			主 要 販 売 先		
	購入相手先 (業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先 (業種)	所在市町村	構成比(%)
①						
②						
③						
その他						
計			100%			100%

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。
- 2 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料(構成員ごとに記入)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状(実績)

事業	現 状	現 状(実績)			
		平均	直 近	2年前	3年前
素材引取量(m ³)	計				
	うち国産材				
製品引取量(m ³)	計				
	うち国産材				
担当者記入欄:年間国産材取扱量(m ³)					

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意する。

参考-2 年間製品生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材引取計画量(m ³)						
製品引取計画量(m ³)						
製品生産計画量(m ³)						
木材産業等高度化推進資金必要額(千円)	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等並びに2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」及び「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考-3 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

別記第 6 号様式 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

〔法人にあつては、登記してい
る住所、名称及び代表者名〕

氏 名

印

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 2 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

共同申請者名簿

共同申請者 (異業種間の協定等 の締結先)	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
共同申請者 (異業種間の協定等 の締結先)	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		

(注)

- 1 異業種の例 (森林所有者と素材生産業者、素材生産業者と製材業者、素材生産業者と原木市場、製材業者と加工業者、製材業者と製品市場等)
- 2 必要に応じて欄を追加して記入すること。
- 3 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書

【構造改善合理化資金関係:木材高度加工資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者) (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

借受の対象要件	主な事業 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 高次加工機械等の活用 <input type="checkbox"/> 合併等による体質強化 <input type="checkbox"/> 高度加工	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 集成材製造施設 <input type="checkbox"/> 人工乾燥施設 <input type="checkbox"/> 薬剤処理施設 <input type="checkbox"/> プレカット加工施設 <input type="checkbox"/> 廃木材破砕・再生処理施設 <input type="checkbox"/> 製材用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用省力化設備 <input type="checkbox"/> 木製組立材料製造用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用原材料として広葉樹から針葉樹への原料転換を図るための機械設備 <input type="checkbox"/> 年間素材・製品取扱量がおおむね5,000m ³ 以上(設立総会等の議事録等を添付し、付表-1を記入すること。) <input type="checkbox"/> JAS材生産 <input type="checkbox"/> 人工乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 天然乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 地域認証材の生産 <input type="checkbox"/> 集成材の生産 <input type="checkbox"/> プレカット材の生産
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者	

イ 共同申請者(借受者)※異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
借受の対象要件	<input type="checkbox"/> アに掲げる申請者に対し素材等の供給を行う
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売業者

(注)

- 1 共同申請者(借受者)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者)ごとに作成すること。
- 2 協定書等(写)を添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)※異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳： <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等(写)を添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(注) 高次加工機械等の活用又は合併等の体質強化に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)	
年間取扱計画 量(m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計	年間取扱計画量(m ³)						※注4
	うち国産材							
	直近 計							
	うち国産材							
2年前 計	うち国産材(m ³)							
	うち国産材							
	3年前 計							
	うち国産材							
引取量計 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計	引取計画量(m ³)						
	うち国産材							
	直近 計							
	うち国産材							
2年前 計	うち国産材(m ³)							
	うち国産材							
	3年前 計							
	うち国産材							
うち、協定等に 基づく引取量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均	※注3						
	直近							
	2年前							
	3年前							
JAS無垢材に係る引取量								

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
- 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
- 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製材品を記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当課 (伸び率)
木材製品の 生産計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。

ウ JAS製品の生産計画量 (JAS材 地域認証材 集成材 プレカット材)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当課 (伸び率)
JAS材等の 生産計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち、JAS無垢材 の生産計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。
- 2 複数の種類の材を生産する場合は、上段、中段、下段に区分して記入すること。

エ 乾燥材の生産計画量 (人工乾燥材 天然乾燥材)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当課 (伸び率)
乾燥材の生産 計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。
- 2 人工乾燥及び天然乾燥の両方を生産している場合は、上段に人工乾燥、下段に天然乾燥を記入する。

(4) 財務状況： [最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付]

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

(1) 木材の高度加工に必要な資金

ア 合計

年次計画	資金調達先別金額				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
	短期運転資金	長期運転資金			
1年目 ...~	千円	千円	千円	千円	千円
2年目 ...~			()	()	()
3年目 ...~			()	()	()
4年目 ...~			()	()	()
5年目 ...~			()	()	()

イ 加工

年次計画	資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	生産 計画量 A	1m ³ 当 たり加工 諸経費 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金								
1年目			()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目			()	()	()					
3年目			()	()	()					
4年目			()	()	()					
5年目			()	()	()					

ウ 素材引取 (JAS無垢材の原材料となるもの)

年次計画	資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材・ 製品引取 計画量 A	1m ³ 当 たり素材 ・製品 価格 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金								
1年目			()	()	()					
2年目			()	()	()					
3年目			()	()	()					
4年目			()	()	()					
5年目			()	()	()					

(注)

- 1 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、**1億円以内**とする。
- 3 「生産計画量 A」は、上記 1 の(3)のイからエまでの計画量を転記することとし、複数の種類の材を生産を行う場合は、行数を増やし区分記入する。
- 4 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ加工並びにウ素材引取の「資金調達先別金額」の該当する各欄（ ）内にその金額を記載する。
- 5 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

(2) 素材等の供給に必要な資金

ア 合計

年次計画	資金調達先別金額				
	木材産業等高度化推進資金		その他	その他	所要資金額 (合計)
	短期運転資金	長期運転資金	金融機関資金		
1年目~	千円	千円	千円	千円	千円
2年目~			()	()	()
3年目~			()	()	()
4年目~			()	()	()
5年目~			()	()	()

イ 素材生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他	金融機関資金	その他	所要資金額(合計)	素材生産計画量	伐採・搬出等諸経費	年間立木購入費	年間資金回転数	所要資金額(A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金	金融機関資金			A	B	C	D	E	
1年目			()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円	
2年目			()	()	()						
3年目			()	()	()						
4年目			()	()	()						
5年目			()	()	()						

ウ 素材・製品引取

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	その他	所要資金額(合計)	素材・製品引取計画量 A	1m ³ 当たり素材・製品価格 B	年間輸送費 C	年間資金回転数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金								
素材引取	1年目		()	()	()					
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					
製品引取	1年目		()	()	()					
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

エ 素材加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	その他	所要資金額(合計)	素材製品生産計画量 A	1m ³ 当たり加工諸経費 B	年間資金回転数 C	所要資金額 (A×B)÷C=D
	短期運転資金	長期運転資金							
素材加工	1年目		()	()	()				
	2年目		()	()	()				
	3年目		()	()	()				
	4年目		()	()	()				
	5年目		()	()	()				

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくてもよい。
- 3 イ素材生産に係る資金を借り受けようとする①森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要。
- 4 資金を借り受けようとする共同申請者が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者)ごとに作成する。
- 5 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄()内にその金額を記載する。
- 6 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表－1：合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体

合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的

合 理 化 計 画 書

【構造改善合理化資金関係：原木確保協定促進資金】

原木確保協定促進資金の合理化計画書は、「木材の安定供給の確保に関する特別措置法の運用について」（平成8年11月1日付け8林野流第106号林野庁長官通達）の記の第2の様式第1号を参考として作成すること。

別記第9号様式別紙中「林業経営高度化推進資金」を「林業経営改善資金」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。